

# アメリカの大学の基本財産と奨学金

## —プリンストン大学のNo-Loan Policyに着目して—

大学経営・政策コース 長野公則

Endowment and Student Aid in American Universities:

Focusing on the No-Loan Policy at Princeton University

Kiminori NAGANO

There was a steady rise in American college and university endowments during the five year from 2002 to 2007. The cost of attendance for undergraduate students increased substantially in many colleges and universities during this period. High tuition and high student loans became common in many colleges and universities.

This study focuses on the No-loan policy at Princeton University. This study compares the policies of the three universities — Princeton, Yale, and Harvard—through an analysis of endowment per student and student aid. Endowment played a key role in the development of a stronger student aid policy in these universities from 2002 to 2007.

### 目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 分析課題と分析方法
4. プリンストン大学が2001年から実施したNo-loan policyの概要と効果
5. 基本財産と大学独自資金による奨学金—3大学の分析結果—
  - 5-1 プリンストン大学
  - 5-2 イェール大学
  - 5-3 ハーバード大学
6. おわりに

#### 1. はじめに

アメリカの大学の授業料は1980年代になって上昇し始めインフレを上回る高騰を続けてきた。College Board<sup>1)</sup>の2011-12年度のデータによれば、30年前の1981-82年度に対するインフレ調整後の比較で、私立4年制大学で2.81倍、公立4年制大学で3.68倍に達している。これに合わせて政府や大学独自資金等による奨学金も増加を続けてきた。

アメリカの大学の学士課程学生並びに大学院生が受ける学生経済支援<sup>2)</sup>(奨学金、ローン、ワーク・スタディ等を含む)について財源別構成比を分析すると、

同じくCollege Boardの2010-11年度データでは連邦政府が74%で最大である。次いで基本財産<sup>3)</sup>等による大学独自資金が17%で第2位の位置を占める。これらの2大財源で全体の91%<sup>4)</sup>を占める。残りは雇用主等の私的補助が5%、州政府が4%である。2010-11年度の金額は、連邦政府が1,691億ドル、基本財産等による大学独自資金が381億ドル、雇用主等が108億ドル、州政府が92億ドル、合計2,272億ドルとなっている。21世紀に入ったこの10年間に、連邦政府による支援は640億ドルから1,691億ドルへと2.6倍に拡大した。この間第2位の財源である大学独自資金による学生経済支援も205億ドルから381億ドルへと1.9倍に拡大した(いずれもインフレ調整後)。

連邦政府による学生経済支援のベースとなる支援形態は、ペルグラントのように低所得層を対象とした給付型の伝統的連邦奨学金であった<sup>5)</sup>。しかし長期的観点で連邦政府の学生経済支援の流れを要約すれば、中間所得層にも対象を拡大する過程で、グラントと並んでローンの比重が大きくなって来たことがあげられるであろう。2010-11年度で1,691億ドルの連邦学生経済支援プログラムのうち62%の1,040億ドルがローンのプログラム<sup>6)</sup>である。ガイガー(2010)によれば1980年前後を境に、連邦政府が保証する学資ローンが拡大し、ローンに裏付けられた授業料収入は、アメリカの高等教育部門の最大の収入源となり、その後の長

期的な授業料上昇の一因となったことが指摘されている。

これに対して大学独自資金による学生経済援助については、大学ごとの学生経済支援政策等が一律ではなく、また財源となる寄付者の層や学生 1 人当たり基本財産の蓄積も大学ごとにさまざまであるため、アメリカ全体としての大きな流れを論じることは連邦による支援と比較して一般に困難である。しかし基本財産の蓄積が高いすなわち財務資源の潤沢な少数の大学に焦点をしばって、今世紀に入ってどのような大学独自の奨学金政策がとられ、経済負担の軽減や学生獲得などにどのようなインパクトを持ったかを、基本財産の推移との関係で分析することは可能であろう。

この大学独自奨学金に焦点をあて本稿で分析するに際して、大学の基本財産との関係で分析するというアプローチをとる点についての筆者の問題関心を次に述べる。一般にアメリカの大学において過去からの大学ごとの独自の蓄積である基本財産は、金融資産の形をとる。基金として専門的に投資され、通常はその元本時価の 4% から 5% が毎年使用される。基本財産の蓄積のレベルをフルタイム換算学生数で除して学生 1 人当たりで表した場合に、2 千万円近辺を超えるとかなりその大学の予算に対するインパクトが大きくなる。元本の 5% が使用されるケースを例にとると学生 1 人当たりで 2 千万円  $\times$  5% = 100 万円の大学独自資金を毎年持つことになるからである。このすべてが奨学金に使用可能なわけではなく、寄付者による指定と理事会等の決定に従って、学生の奨学金の他、招聘教授職の給与、教育プログラム、図書館、施設建設等に使用される。大学によってさまざまなケースがあるが通常 20% 前後が奨学金に使用される。仮に学生 1 人当たり 100 万円  $\times$  20% = 20 万円が奨学金であれば、論じるほどのインパクトを持たない。しかし 2001 年にアイビーリーグの中で最も基本財産が豊かなプリンストン大学の学生 1 人当たり基本財産が 1 億円<sup>7)</sup> を突破した。上記と同様の試算では学生 1 人当たり 1 億円  $\times$  5% = 500 万円を毎年大学独自資金として使用することができ、20% が奨学金に使われるとすると学生 1 人当たり 100 万円の独自奨学金財源を持つことになる。

プリンストン大学が 2001 年に採用した「No - loan financial aid policy (以下 No - loan policy)」は、大学の経済支援方針としてローンを一切使わず全額を給付型奨学金に転換する政策である。この政策の背景に大学独自資金の財源としての基本財産の絶対水準の高さと更なる増加傾向があった。

プリンストン大学の No - loan policy がスタートした 2001 年から 2007 年までは、大学の基本財産が急激に増加した時代であった。イエール大学とハーバード大学が 2004 年に学生 1 人当たり 1 億円を超える水準に到達する。その後も増加を続けたプリンストン大学は 2007 年に 2 億円の水準に達する(図表 1)。この後 2008 年以降はサブプライムローン問題に続くリーマンショックによって急激な基本財産の減少をみた時期であり、各大学の奨学金政策も全体の予算圧縮の流れの中で調整を余儀なくされた。基本財産と奨学金の関係を分析するに際しては、2007 年までの増加時期と 2008 年以降の減少・調整期を分けて分析することが重要であろうと考えられる。

こうした分析の難しさはあるものの、連邦政府による経済支援に次ぐ位置を占める大学独自資金による奨学金の動向を主たる財源である基本財産の動向との関係でとらえ、学生の経済負担の軽減や学生獲得などにどのようなインパクトを持っているかを分析することが本稿の主題である。

## 2. 先行研究

アメリカの大学の授業料と学生経済支援政策の先行研究については金子 (1988)、丸山 (2001)、吉田 (2001)、犬塚 (2006)、小林 (2010) 等に詳しい。アメリカの大学のコストと授業料高騰の背景について分析した先行研究には Ehrenberg (2000) 他がある。またアメリカの高授業料とそれに関連した高奨学金政策についての先行研究はブレネマン (1994)、吉田 (2001)、ガイガー (2010) 等多数存在する。学生経済支援の内容がローン中心にシフトしている点について犬塚 (2006) は、連邦政府の大学生経済支援政策を長期のスパンで回顧した上で、現システム (2006 時点) では「定価」授業料、総教育費 (寮費、食費などを含む) の著しい上昇により、「在学費用」から「学生経済支援」と「家庭負担額」を引いた残りを充たすため、学生はアルバイトを増やし、民間の利率の高いローンを借りなければならないと指摘している。

財源としての大学の基本財産については、Massy (1996) が 1969 年のフォード財団報告書、1972 年の「Uniform Management of Institutional Funds Act (UMIFA)」等について分析し、「世代を超えた公平」「目標年次使用率 (Target Spending Rate)」「年次使用率のスムージング (平滑化)」等の理論を整理している。大学の基金の活用に焦点をあてたものとしては、

図表1 アイビーリーグ8大学の学生1人当り基本財産推移

(単位: 万円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
Princeton University	11,637	11,397	11,760	13,281	14,966	17,195	20,054
Yale University	8,741	8,599	8,900	10,179	12,184	14,302	17,853
Harvard University	8,969	8,166	8,968	10,456	11,980	13,542	15,974
Dartmouth College	4,128	3,628	3,520	3,936	4,283	4,815	5,982
Columbia University	2,040	1,960	1,955	2,094	2,264	2,520	3,037
Brown University	1,723	1,684	1,716	1,928	2,126	2,413	3,152
University of Pennsylvania	1,538	1,513	1,597	1,769	1,908	2,268	2,856
Cornell University	1,493	1,323	1,313	1,485	1,742	2,000	2,486

出典: NACUBO Endowment Study<sup>10</sup> 2001~2007をもとに作成。1ドル=90円<sup>11</sup>。

ラポフスキー (2007) 等がある。大学の基本財産に関する方針、政策についての概念整理はあるが、具体的な事例での実証は十分とは言えない。

基本財産と奨学金の規模との関係をとらえた先行研究としては、Gravelle (2010) が2006年度時点の基本財産の大きな20大学と10リベラルアーツカレッジについて、「2005-06年度の学士課程授業料の増加額が基本財産の何パーセントに当たるか」並びに「2004-05年度の大学独自資金による学士課程奨学金が基本財産の何パーセントに当たるか」を分析している。この先行研究は(1)一時点のみをとらえ各大学の基本財産の時価に対する「学士課程授業料の増加額」、「大学独自資金による学士課程奨学金の額の比率」が機関ごとにはばらついており、基本財産の金額とはsmall relativeであること、(2)トップ層(4~5大学)の大学では基本財産からのペイアウト率を仮に0.5%高めれば、授業料を値上げせず、大学独自奨学金を倍増できるの2点を指摘している。しかしトップ層の大学における基本財産と奨学金との関係を時系列でとらえ、基本財産の増加時期における大学の奨学金政策との関連で分析するという点は不十分である。

従って本稿では、プリンストン大学が2001年に採用したNo-loan policyに着目し、その概要と効果を明らかにする。更にプリンストン大学のケースに加えて、ほぼ同時期に大学独自資金による奨学金を増加させたイエール大学、ハーバード大学のケースをとりあげ、基本財産の規模や用途制限の割合が奨学金政策にどう影響しているか、また方針の違いが学生の経済負担の軽減や学生獲得などにどのようなインパクトを持っているかを比較分析する。

### 3. 分析課題と分析方法

本稿の分析課題は以下の2点である。

- (1) プリンストン、イエール、ハーバードというアイビーリーグでも基本財産の豊かな3大学が、基本財産の規模、用途制限の割合などによってどのような影響を受け、どのような大学独自資金による学生経済支援政策をとったのか。
- (2) 大学独自資金による奨学金についての大学の方針の違いが、学生の経済負担の軽減などにどのようなインパクトを持っているのか。

この3大学を対象とする理由は以下の通りである。

第一にプリンストン大学は2001年度末時点で学生1人当り基本財産が1億1,637万円とアイビーリーグ中第1位(実質全米第1位<sup>8)</sup>)であったが、プリンストン大学に次いで実質全米第2位<sup>9)</sup>がハーバード大学、第3位がイエール大学であり、アメリカ全体でもこれらの3大学が最も豊かな学生1人当り基本財産を有すること(図表1)。

第二に2001年度のプリンストン大学に続いて、2004年度から2006年度にかけてイエール大学とハーバード大学も大学独自資金による学士課程学生経済支援の拡充策を実施したこと。

分析方法としては、まず2001年から実施されたプリンストン大学のNo-loan policyについて、プリンストン大学のティルマン学長(Shirley M. Tilghman)が*Harvard Education Review: Winter 2007*に発表した論文を検討する。

それを踏まえプリンストン大学、イエール大学、ハーバード大学について以下の方法で分析を行う。

- (1) 2001年から2007年までの「学生1人当り基本財産」の推移をNACUBO Endowment Studyの各年の資料に基づき分析する。

学生 1 人当り基本財産 = 基本財産 / 大学院生も含めたフルタイム換算学生数

この数値は当該大学全体で見た学生 1 人当りの基本財産の水準を示す。

- (2) 「学士課程学生 1 人当り大学独自資金による奨学金」の同時期の推移を各大学の資料<sup>12)</sup>から分析する。

学士課程学生 1 人当り大学独自資金による奨学金 = 学士課程学生に対する大学独自奨学金の総額 / 学士課程学生総数

この数値は学士課程学生 1 人当りに大学独自奨学金をいくら投入しているかの水準を示す。

- (3) 上記(1)「学生 1 人当り基本財産」と上記(2)「学士課程学生 1 人当り大学独自資金による奨学金」がこの期間にどのような相関で推移したかの分析を行う。
- (4) 3 大学の公表資料に基づき、大学独自奨学金による学士課程学生向け奨学金政策の内容、学士課程学生の定価授業料と奨学金控除後の純授業料の推移について分析する。
- (5) 上記(1)から(4)に基づき 3 大学の比較を行い整理する。

4. プリンストン大学が2001年から実施したNo-loan policyの概要と効果

プリンストン大学のティルマン学長が発表した前掲論文に基づき、2001年秋実施のNo-loan policyの概要を述べる。

2001年秋にプリンストン大学は、すべての学生の経済支援から返済義務のあるローンを全廃した。この画期的な政策は連邦政府やプライベートなローンへの

依存の増大傾向に逆らう試みであった。例えばアメリカ全体では1992-93年度と2003-04年度との間に4年制私立大学の学士課程学位取得者の卒業時借入額の中央値はインフレ調整後で13,100ドルから19,500ドルに上昇 (Baum&Peyea, 2006) している。プリンストンの経済支援政策の大きな特色は、低所得層のみならず、返済債務を背負い込まなければならないすべての学生のローンを大学独自奨学金で置き換えることでなければならないと考えられた点である。

No-loan policyの効果として、2001年に学士課程を卒業するクラスと2010年に卒業するクラス (2006年秋にプリンストンに入学した学士課程クラス)の比較表が図表2である。ローンがゼロとなった他、各比較項目で効果が確認できる<sup>13)</sup>。財務的に潤沢で安定した状態であるプリンストン大学は、入学の経済的障壁を取り除き、また学生を卒業後の授業料返済義務から解放することとなった。

この背景としてTilghman(2007, 437頁)が述べている点は次の通りである。20世紀の最後の年までに①250周年記念キャンペーン (2000年に終了)、②1990年代の後半の基本財産の規模の成長、③卒業生による使途制限の付かない年次寄付の増加によってプリンストン大学の財務力は大幅に強化された。この潤沢な財務資源に導かれて、理事と大学幹部はその資源を資金不足で入学希望をあきらめる学生をなくすことに使用する責任があると考えられるようになった。

上記で学長が述べている通り、大学の財務力の大幅な強化が、No-loan policyという学士課程奨学金政策の引き金の一つとなったものと推測できる。

図表2 プリンストン大学の経済支援向上の効果

比較項目	Class of 2001 (1997年入学)	Class of 2010 (2006年入学)
経済支援を受ける学生数	432名 (38%)	682名 (55%)
低所得層学生数	88名 (8%)	182名 (15%)
マイノリティー学生数	290名 (26%)	456名 (37%)
平均奨学金	15,064ドル	29,786ドル
平均奨学金によってカバーされる授業料の割合	65%	90%
ローンの平均金額	3,455ドル	ゼロ
想定される卒業時の要返済ローン債務額	13,820ドル	2,500ドル (教育関連購入品)

出典：プリンストン大学の学長による数値。前掲Tilghman(2007, 441頁)

## 5. 基本財産と大学独自資金による奨学金—3大学の分析結果—

それでは大学の基本財産の豊かさと大学独自資金による奨学金はどのような関係にあるのであろうか。3大学の分析結果は以下の通りである。

### 5-1 プリンストン大学

図表3の横軸は「学生1人当りの基本財産額」、縦軸は「学士課程学生1人当りのプリンストン自身による学士課程学生向け独自奨学金（ローン、ワークスタディを含まない）」である。図表3中の菱形の点は2001年から2007年までにプリンストン大学の実績をプロットしたものであり、図中の直線はこの散布図の相関関係を直線近似したものである。すなわち2001年から2007年までのプリンストン大学の実績では、両者は正の相関関係にある。

図表3の縦軸方向の「学士課程学生1人当りの学費援助」はなぜ縦に増加し続けたのであろうか。これは先に見た内容の2001年にプリンストン大学が発表したNo-loan policyに起因していると考えられる。2001年時点で全米平均では学費援助パッケージの約60%（プリンストンの2000年入学クラス向けでは63%）が将来返済の必要があるローンによるものであった。この画期的な政策の結果、プリンストン大学の学士課程の定価授業料と学生一人当たり学費援助控除後の平均純授業料は図表4のような推移を辿ることになる。授業料には狭義の授業料のほか寮費、食費、サービス費などの納付金を含む。（以下同じ。）

図表4の中央の折れ線グラフが学士課程学生の平均

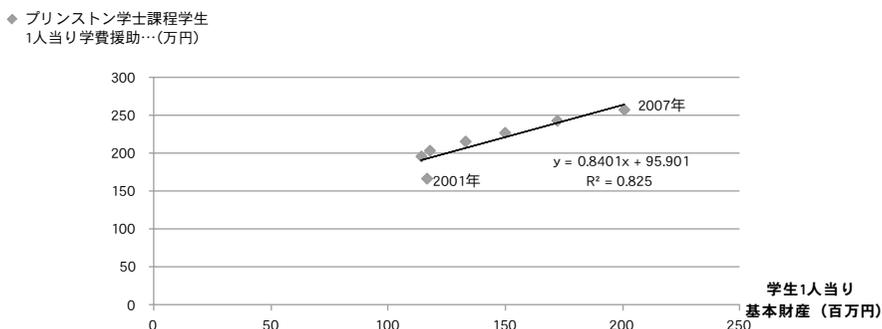
純授業料であるが、ほぼ10年間横ばいで推移している。この授業料推移のグラフだけから判断すると定価授業料に近い授業料を払っている学生の授業料が学費援助を必要としている学生の学費援助に使われているかのような印象を与えかねない。しかし実際にはプリンストンの場合、大学独自奨学金の85%以上が大学の基本財産からの収入である。

### 5-2 イェール大学

プリンストン大学と同じくアイビーリーグに属するイェール大学も、プリンストン大学と同様に「高授業料、高学費援助政策」を採用した。プリンストン大学と異なる点は、学士課程奨学金政策に返済義務のあるローンを含んでいた点である。財務面から見た背景として二点指摘できる。第一点は学生1人当たり基本財産が2003年までは8千万円台でプリンストン大学の8割弱の水準であったことである。第二点は使途制限の付かない基本財産の割合が2001年でプリンストン大学より大幅に低かったこと<sup>16)</sup>があげられる。

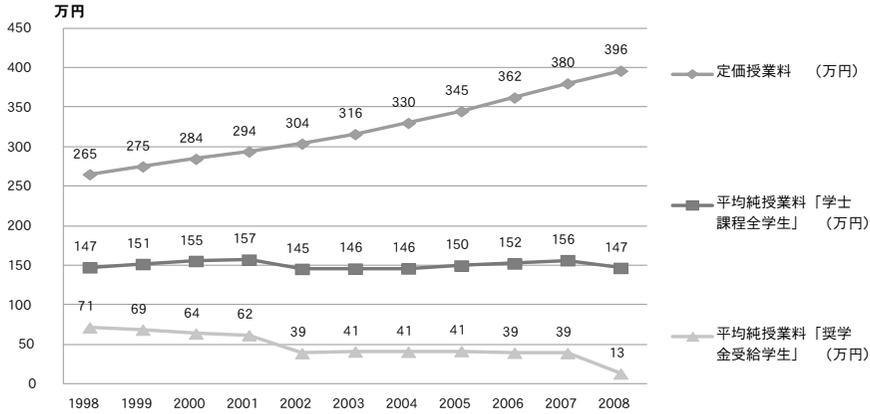
2001年度にはイェール大学は、学生と家族の自己努力で解決する「セルフヘルプ」部分を35%削減した。2005年度には年収405万円未満の家庭の自己負担を免除する方針を打ち出した。また年収540万円未満の家庭の自己負担を大きく減額した。更にイェール大学は海外で夏季学習するサマーコースや海外でのインターンシップに対する給付型学費援助を拡大した。これらの政策は、学生と家族の負担部分を軽減することを柱とするものでプリンストン大学とは異なる方針を打ち出したと言える。これらの学費援助政策の積極化と定価授業料の恒常的値上げは、いずれも学士課程1人当

図表3 プリンストン大学の学士課程学生1人当り学費援助



出典：NACUBO Endowment Study 2001～2007、プリンストン大学2008年2月公表資料<sup>14)</sup>をもとに作成。1ドル=90円。

図表 4 プリンストン大学の授業料推移



出典：プリンストン大学 2008年2月公表資料<sup>15)</sup>をもとに作成。1ドル=90円。2008年の数値は資料作成時点における推計値。

りの学費援助における毎年の大学負担を増加させる効果があり、学生1人当りの基本財産の高い水準と増加傾向なしには、打ち出しにくい政策である。

図表5の横軸は「学生1人当りの基本財産額」である。縦軸は「学士課程学生1人当りのイエール自身による学士課程学生向け独自学費援助額（ローン、ワークスタディを含まない）である。

図表5中の菱形の点は2001年から2007年までにイエール大学の実績をプロットしたものであり、図中の直線はこの散布図の相関関係を直線近似したものである。プリンストン大学が学士課程学生1人当たり200万円を超える水準で推移しているのに対しイエール大学は100万円を下回っている。近似直線の傾きはプリンストン大学が0.84であるのに対してイエール大学は0.53で、学生1人当りの基本財産が増加した割合に対する学士課程向け大学独自奨学金の伸びの割合がプリ

ンストン大学ほどではないことを示している。

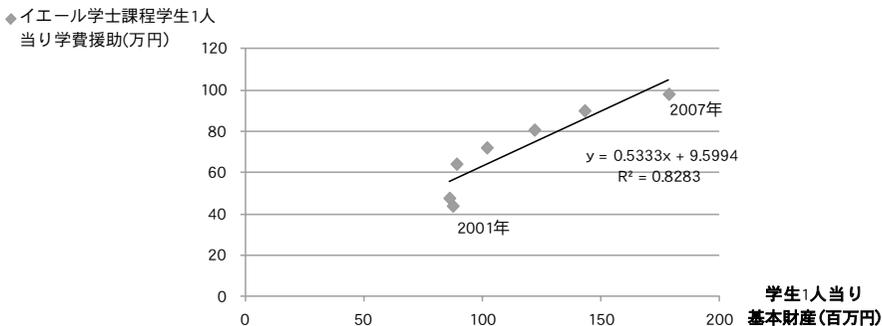
図表6はイエール大学の学士課程定価授業料が1999年から2008年まで一貫して3%~5%の高い値上げ率値上げされてきた一方で、学費援助を控除した平均純授業料（奨学金受給学生の平均）は横ばいで推移している状況を示している。

奨学金受給学生の平均純授業料は130万円前後で推移しており、プリンストン大学の奨学金受給学生の平均純授業料が50万円を下回って推移しているのと比較すると経済負担の軽減効果はプリンストン大学の方が大きいといえる。

### 5-3 ハーバード大学

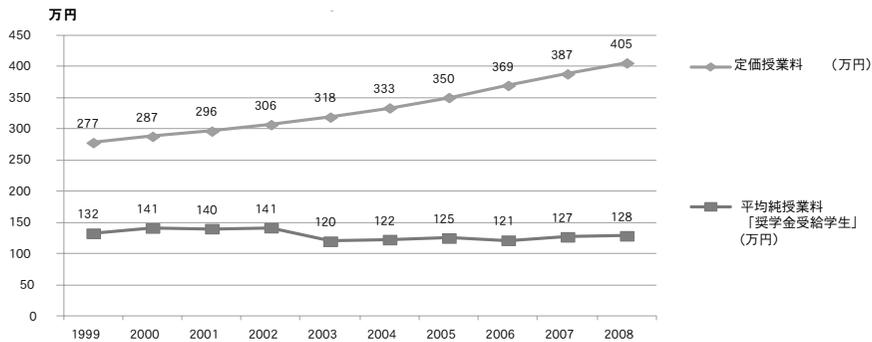
以上で述べたプリンストン大学とイエール大学のケースでは、2001年度から2007年度にかけて「高授業料、高学費援助政策」が取られ、これを学生1人当

図表 5 イエール大学の学士課程学生1人当り学費援助



出典：NACUBO Endowment Study 2001~2007、イエール大学2008年3月公表資料をもとに作成。1ドル=90円。

図表6 イェール大学の授業料推移



出典：イェール大学 2008年 3月公表資料をもとに作成。1ドル=90円。2008年の数値は資料が作成された時点における推計値。

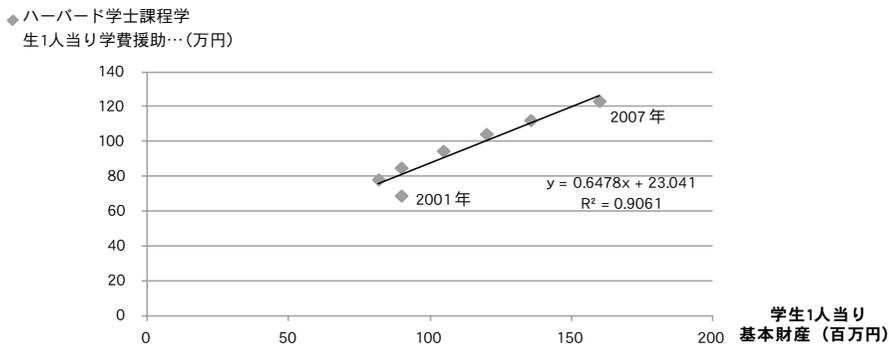
り基本財産の高い水準と高い伸び率が支えたという構造が共通している。次にハーバード大学のケースを分析する。財務面から見た背景としてイェール大学のケースと同様に二点指摘できる。第一点は学生1人当たり基本財産が2003年までは8千万円台でプリンストン大学の8割弱、イェール大学とほぼ同じ水準であったことである。第二点は使途制限の付かない基本財産の割合が2001年でプリンストン大学より大幅に低かったこと<sup>17)</sup>である。ハーバード大学も学士課程の入試の可否判定段階では志願者の経済状況を一切勘案しないニードブラインド入試をプリンストン大学、イェール大学と同様に採用している。プリンストン大学が2001年にNo-loan policyを打ち出しているのに対しハーバード大学はローンも学生支援パッケージの中に組み込んでいる。しかし一方でハーバード大学は2004年度には年収360万円未満の家計の自己負担部分を学費援助パッケージの制度として廃止した。更に2006年

度には同様に年収540万円未満の家計の自己負担を廃止した。この点ではイェール大学と同様に学生と家族の負担部分を軽減する政策である。

プリンストン大学とイェール大学のケースと同様に学生1人当たりの基本財産を横軸にとり、学士課程学生1人当たりの学費援助（ローン、ワークスタディーを含まない）を縦軸にとり、2001年から2007年のハーバード大学の実績値を菱形の点としてプロットしたものが図表7である。

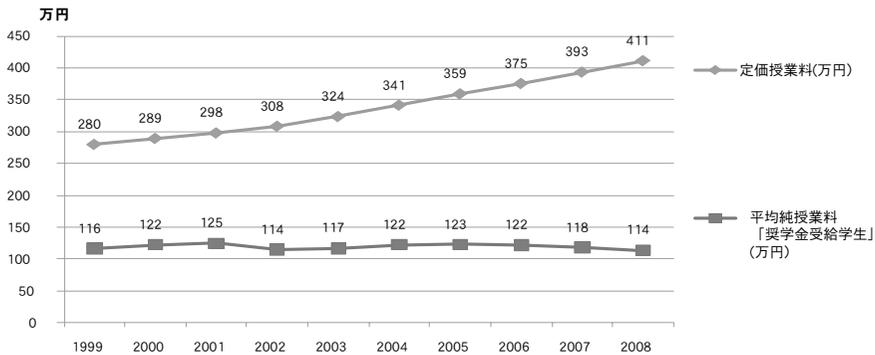
ハーバード大学の実績では、学生1人当たり基本財産と、学士課程学生1人当たり学費援助は正の相関関係にある。縦軸の学士課程学生1人当たり学費援助額は2005年に100万円を超えており、プリンストン大学とイェール大学の中間の水準である。近似直線の傾きは0.65で学生1人当たりの基本財産が増加した割合に対する学士課程向け大学独自奨学金の伸びの割合がプリンストン大学(0.84)とイェール大学(0.53)の中間に

図表7 ハーバード大学の学士課程学生1人当たり学費援助



出典：NACUBO Endowment Study 2001~2007、ハーバード大学2008年2月公表資料をもとに作成。1ドル=90円。

図表 8 ハーバード大学の授業料推移



出典：ハーバード大学 2008年 2月公表資料をもとに作成。1ドル=90円。2008年の数値は資料作成時点の推計値。

図表 9 3大学の比較

比較項目	プリンストン	イエール	ハーバード
学士課程経済支援政策 (2001から2007年の主たる政策)	2001年度 No-loan policy (すべての所得階層についてローンを全廃し、給付型奨学金に)。	2001年度 学生と家族の自己努力で解決する「セルフヘルプ」部分を35%削減。 2005年度 年収405万円未満の家計負担を免除。年収540万円未満の家庭の自己負担を大きく減額。	2004年度 年収360万円未満の家計負担を免除。 2006年度 年収540万円未満の家計負担を免除。
学生 1人当り基本財産 2001年 (A)	1 億1,637万円	8,741万円	8,969万円
学生 1人当り基本財産 2007年 (B)	2 億54万円	1 億7,853万円	1 億5,974万円
学生 1人当り基本財産の伸び率 (B) / (A)	1.72倍	2.04倍	1.78倍
用途制限のない基本財産の割合 <sup>18)</sup>	2001年度82% 2007年度85%	2001年度55% 2007年度49%	2001年度24% 2007年度26%
近似直線の傾き	0.84	0.53	0.65
図表 4, 6, 8における 学士課程奨学金受給学生の平均純授業料	50万円前後	130万円前後	120万円前後
2001年度から2007年度のペイアウト率	3.1%~4.7% 平均4.1%	3.4%~4.5% 平均4.1%	3.3%~5.2% 平均4.5%
学士課程学生数 (2001~2007年度)	4,554名~4,790名	5,351名~5,333名	6,650名~6,715名

出典：前掲注12に同じ。1ドル=90円。

位置したことを示している

図表8は1999年から2008年までのハーバード大学学士課程の定価授業料と平均純授業料（奨学金受給学生だけの平均）の推移である。高学費援助によって奨学金を受けている学生の純授業料負担はほぼ横ばいで推移している。

奨学金受給学生の平均純授業料は120万円前後で推移しておりイエール大学をやや下回る水準であるが、プリンストン大学の奨学金受給学生の平均純授業料が50万円を下回って推移しているのと比較すると経済負担の軽減効果はプリンストン大学の方が大きいといえることができる。

## 6. おわりに

2001年秋から実施されたプリンストン大学のNo-loan policyは大学独自資金による学生経済援助からローンを全面的に削除しようという画期的な試みであった。イエール大学、ハーバード大学でも、ローン全廃までには至らなかったものの、学士課程学生向けの経済支援において、低所得者層と中所得者層の一部の家計負担部分を全廃するなどの新しい政策が実施された。3大学の基本財産と学士課程経済支援政策の比較のまとめが図表9である。

今回の分析で明らかになったことは以下の通りである。3大学とも基本財産の増加に比例して大学独自資金による奨学金を増加させた。この結果奨学金受給者の平均純授業料を低くおさえることに大きな効果があった。3大学のうちプリンストン大学は、(1)最も学生1人当たり基本財産が大きかったこと、(2)使途制限のない基本財産の比率が3大学中で際立って高かったこと、(3)学士課程学生数が最も少なかったことから完全なNo-loan policyに踏み切りやすかったものと考えられる。他の2大学は使途制限の付いた基本財産の比率が高く、同様の方針をとることには慎重にならざるをえなかったものと推測される

大学独自奨学金の方針の違いが、学生の経済負担の軽減にどのようなインパクトを持っているかについては、今回検討した学士課程奨学金受給学生の平均純授業料の推移からみる限りでは、プリンストン大学が最も効果が大きかったと言える。なお今回は直接の検討対象とはしなかったが、基本財産の成長から生み出される大学独自奨学金の充実は、卒業時以降の返済義務から学生を開放する効果を持つため、学生獲得にも大きなプラスの要因となることは十分に推測可能である

う。

## 注

- 1) アメリカのSAT等を運営する非営利組織。1900年設立の高等教育の政策センター。毎年アメリカの大学の授業料、学生経済援助について*Trends in Student Aid*等で統計を公表している。引用の数値は*Trends in College Pricing 2011* 13頁。
- 2) アメリカの学生経済支援の財源には、連邦政府、州政府、大学独自資金、財団、金融機関がある。また支援形態は、給付、貸与、ワーク・スタディ、税の優遇がある。
- 3) アメリカの大学のEndowmentについては、基本財産と訳す場合と基金と訳す場合がある。本稿では大学の恒久的自己資金としての面に着目しているため、この目的によりふさわしい基本財産を用いる。
- 4) 2009-10年度でも連邦政府75%、大学独自資金による奨学金16%でこの2財源の合計は同じ91%である。
- 5) ペルグラントの受給者数は、オバマ政権下では政策により増加し2008年に600万人、2009年に800万人を超えている。受給者数では増加したものの上限金額が5,350ドル（平均では3,706ドル。いずれも2009-10年度）であり、連邦学生支援の金額ベースでは、ローンの比率が62%と最大の支援形態である。
- 6) スタッフォードローン（利子補助あり）397億ドル、スタッフォードローン（利子補助なし）461億ドル、連邦保護者ローン（PLUS）171億ドル、パーキンスローンその他11億ドルの合計1,040億ドル。
- 7) 本稿では2008年時点の分析を主としているため、「関税率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」の2008年12月末時点の1ドル=89.44円を円未満切り上げて90円を用いている。
- 8) 2001年では学生数140名のロックフェラー大学が第1位、同じく学生数8名の海洋生物研究所が第2位で、プリンストン大学が第3位である。
- 9) 2005年度以降はイエール大学とハーバード大学の順位が逆転している。
- 10) NACUBO Endowment Studyは、NACUBO（全米の財務実務者協会）が出版している基本財産に関する年次調査である。
- 11) 前掲注7に同じ。「関税率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」の2008年12月末時点の1ドル=89.44円を円未満切り上げて90円を用いている。
- 12) 各大学のアニュアルレポート、各大学のファクトブック並びに2007年末から2008年初頭にかけて上院財務委員会のMax Baucus議長とChuck Grassley上級委員から大規模なendowmentを運営する主要大学に対して出された質問状に対する各大学の回答等に基づいて分析。
- 13) プリンストン大学のティルマン学長もこれらの比較項目の数値がすべて新しい学生経済援助政策が原因であると主張するわけではないとしている。
- 14) 2008年2月プリンストン大学から上院財務委員会に提出された資料によっている。図表5のイエール大学（同3月）図表7のハーバード大学（同2月）についても同様。
- 15) 2008年2月プリンストン大学から上院財務委員会に提出された資料によっている。図表6のイエール大学（同3月）図表8の

- ハーバード大学（同2月）についても同様。
- 16) 2001年度のプリンストン大学の純資産に占める使途制限のつかない純資産の割合は82%、同じく2001年度のイエール大学では55%であった。
- 17) 2001年度のハーバード大学の純資産に占める使途制限のつかない純資産の割合は24%で、プリンストン大学の82%、イエール大学の55%より大幅に低かった。
- 18) 各大学のStatements of Financial PositionのNet Assetsに占めるUnrestrictedの比率を用いている。

## 引用文献

- 犬塚典子 2006 『アメリカ連邦政府による学生経済支援政策』東信堂。
- 犬塚典子 2010 「アメリカの学生支援—学士ローンと債務—」『IDE 現代の高等教育』No520, 48-53頁。
- 国立大学財務経営センター 2002 「欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム」。
- 金子元久 1988 「アメリカの奨学金—その思想・構造・機能—」『高等教育研究紀要』8 高等教育研究所, 84-94頁。
- 金子元久 2005 「高等教育の焦点—奨学金と授業料—」『IDE 現代の高等教育』No.474, 5-11頁。
- 小林雅之・濱中義隆・島一則 2002 『学生援助制度の日米比較』文教協会研究助成報告書。
- 小林雅之 2009 『大学進学の世界—均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 小林雅之 2010 「学費と奨学金」『IDE 現代の高等教育』No.520, 18 - 23頁。
- 丸山文裕 2001 「アメリカの奨学金制度とその課題」文部科学省高等教育局『大学と学生』442, 19-24頁。
- 丸山文裕 2007 「アメリカにおける家計の大学教育資金の調達」文部科学省先導的・大学改革推進委託事業『諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究』東京大学。
- 吉田香奈 2000 「アメリカ合衆国における学生援助政策」—費用負担構造と政策モデルの検討—広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』32, 73-85頁。
- ルーシー・ラボフスキー（片山英治・両角亜希子・小林雅之訳）2007 「アメリカの大学における基金の活用」『東大・野村大学経営ディスカッションペーパー』NO.03 東京大学総合教育研究センター。
- ロジャー・ガイガー（金子元久訳）2010 「アメリカ市場化からの転換」『IDE 現代の高等教育』No.518, 9-13頁。
- College Board 2010. *Tuition discounting*.
- College Board 2011. *Trend in Student Aid*.
- Ehrenberg, Ronald G. 2000. *Tuition Rising: Why College Costs So Much*. London Harvard University Press
- Ehrenberg, Ronald G. Smith Christopher L., 2001 . What a Difference a Decade. Makes: Growing Wealth Inequality among Ivy League Institutions.
- Ford Foundations. 1969. "Managing Educational Endowments" Report to the Ford Foundations Advisory Committee on Endowment Management,
- GAO (U.S.GovernmentAccountability Office) 2010. Postsecondary Education Colleges And University Endowments Have Shown Long-Term Growth, While Size, Restrictions, and Distributions Vary, Report to Congressional Committees
- Geiger, Roger L. *Knowledge and Money: Research Universities and the paradox of the marketplace*, Stanford University Press, 2004
- Gravelle, Jane G. 2010 Tax Issues and University Endowments, in *College and University Endowments : Case Studies and Tax Issues* New York Nova Science Publishers, Inc.
- Massy W.F. 1996. *Resource Allocation in Higher Education*, Ann Arbor, the University of Michigan Press. pp. 89-114.
- The National Association of College and University Business Officers. *NACUBO Endowment Study*. 2001~2008.
- Reed, William S., 2001. Financial Responsibilities of Governing Boards.
- Shirley M.Tilghman 2007. Expanding Equal Opportunity: The Princeton Experience With Financial Aid, *Harvard Educational review; Winter*, pp.435-529.

(指導教員 山本清教授)